



変わりゆく気候 守りたい市田柿の里

将来を見通した適応策を策定

気候変動が地球全体にさまざまな影響をおよぼす中、高森町と法政大学は 2017 年から事業協力の協定を結び、「市田柿の気候変動対策」の研究を進めてきました。協定最終年の今年 8 月に「将来の気候変動を見通した市田柿の適応策計画」がまとまったのを受け、9 月 22 日にシンポジウムを開き、計画の内容を発表しました。

適応計画は▽既にある生産・加工技術の共有▽革新的な技術の開発と導入による高温化への対応▽会社組織や農家間連携などの経営形態の改善▽市田柿を生かす地域づくりーを骨子とし

たもので、生産者や関係機関などへのヒアリングを重ねるなどして策定。2030 年までの成果目標を定めて進めていきます。

シンポジウムでは、法政大学・地域研究セン



山陽学園大学教授
(法政大学客員教授)

白井 信雄さん

誇るべき、素晴らしい計画

大学と町の協定を結び、3 年間の実施内容を決めたことで、この計画を策定できました。約束を実行しようとする勢いのある課長と、実行力のある優秀な職員達がいて、そして農家や農協、試験場等の協力があって、誇るべき、素晴らしい計画となりました。

2018 年 12 月に気候変動適応法が施行さ

れ、全国の都道府県・政令市で気候変動への適応計画の策定が進められています。同法では、地方自治体すべてに計画策定を求めています。 “町”として計画を策定したのは日本初。

加えて、市田柿という地域固有の資源に着目した適応計画も他地域にないものです。また、町内の農家や高校生等がアイデアを出し合って計画を作ったこと、高温化と豪雨に

ターの田中充教授（伊那市出身）が「気候変動時代に私たちは何をすべきか」と題して講演。温室効果ガスの排出削減など、気候変動を抑える取り組みが「緩和」、気候変動による多方面への影響に対応することが「適応」と説明しました。

適応計画の説明に続くパネルディスカッションで、田中教授は「個別品目での適応計画は全国で初めて」とあり、環境政策に詳しい名古屋大学の杉山範子准教授は「地域住民が気候変動に危機感を覚え、何かしようと考えたことが素晴らしい」と計画を評価しました。

壬生町長は遊休農地や担い手の高齢化対策、共同経営なども課題解決策も含めた計画であることを強調し、「きちんと身になる商売をやるかどうかにかかっている。実践こそが重要」と話したほか、「地球温暖化が進むことによるプラスの面もある。ピンチはチャンス」と頭を切り替える必要性にも触れました。

参加者は 3 連休の中日ながら約 50 人と多く、関心の高さがうかがわれました。



9 月に開いたシンポジウム

対する技術開発と普及というだけでなく、農家の持つノウハウの共有、連携による経営基盤の強化を図るという適応策を示したことも先進的です。

今後は、計画に示したアクションを実行していくことが求められます。絵に描いた餅は食べられません。皆さんが作った餅は食べないともったいない。地域ぐるみで、気候変動の危機への適応を進めることで、市田柿の価値がさらに高まります。気候変動というピンチを克服することで、チャンスが広がります。

適応策の骨子

(1) 栽培技術の改善（専門機関が主導）

せん定の効率改善／栽培技術の見直し／適期での病害虫駆除／保冷库の導入／気象データに基づく指導の I C T 化

(2) 革新的な栽培技術の開発・導入（同）

収穫時期を見極めるハンディタイプの測定器の開発／消毒などを行うロボットの導入／新品種の開発、影響が出にくい系統の調査／柿のハウス栽培

(3) 革新的な加工技術の開発・導入（同）

つるす作業のロボット化／カビ発生警報機の個別農家での実証実験など

(4) 生産・加工技術の共有

（町行政が県などと連携して主導）

栽培・生産加工技術の文書作成と一般公開／経営規模別のマニュアルを一般公開

(5) 会社組織による共同加工・共同経営

（行政が支援）

大規模な経営主体と個別農家の連携による共同加工・経営の促進／当面は法人化を希望する農家の情報収集を行い、マッチングと法人設立を支援

(6) 農家間の共同による加工・経営・出荷

町行政や J A が連携し、小規模な世帯、多様な担い手をつなげる

(7) より買ってもらいやすい商品の開発

J A の主導で進める

(8) 高森に来て食べてもらう工夫

市田柿工房（角田原）やパノラマ農園（千早原）を生かした市田柿観光ルートづくり／受け入れ体験プログラムの立ち上げ

(9) 若手生産者の支援

4 5 歳未満の農業者、新規就農者、新規参入法人、共同組織を対象に生産設備導入を資金援助／機械貸し出し、譲渡情報の提供、住宅情報の収集・提供／若手生産者の意見交換会／補助制度は町単独で 2 0 2 0 年度に導入

● 年明けに 2000 件の無作為抽出アンケートを予定

● 12 月には町ケーブルテレビで特番を放送します

